

01	1: 新規	※02 受付番号	※03 業者コード	※04 建設業許可番号	※05 申請者の規模	06 適格組合証明	平成・令和	年	月	日	号
	2: 更新										

## 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)

令和 7・8 年度において、貴課で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日  
 農林水産省大臣官房参事官(経理) 殿

07	本社(店)郵便番号		-		08	法人番号																											
	フリガナ																																
09	本社(店)住所																																
	フリガナ																																
10	商号又は名称																																
11	役職																																
	フリガナ																																
	代表者氏名					フリガナ																											
						12	担当者氏名																										
13	本社(店)電話番号					14	担当者電話番号																										
							(内線番号)																										
15	本社(店)FAX番号					16	電子入札用ICカードの登録番号																										
17	メールアドレス																																
(18 代理申請時使用欄)																																	
18	申請代理人	申請代理人郵便番号			申請代理人電話番号																												
		申請代理人氏名			申請代理人住所																												
19	外資状況	<table border="1"> <tr> <td>1 外国籍会社 [ 国名: ]</td> <td>2 日本国籍会社 [ 国名: ] (外資比率: 100%)</td> <td>3 日本国籍会社 [ 国名: ] [ 国名: ] (外資比率: %) (外資比率: %)</td> </tr> </table>				1 外国籍会社 [ 国名: ]	2 日本国籍会社 [ 国名: ] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [ 国名: ] [ 国名: ] (外資比率: %) (外資比率: %)	20	営業年数		年																					
1 外国籍会社 [ 国名: ]	2 日本国籍会社 [ 国名: ] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [ 国名: ] [ 国名: ] (外資比率: %) (外資比率: %)																															
					21	総職員数 (人)																											
22	設立年月日(和暦)	<table border="1"> <tr> <td>明治</td> <td>大正</td> <td></td> <td>年</td> <td></td> <td>月</td> <td></td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>昭和</td> <td>平成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						明治	大正		年		月		日	昭和	平成							令和								23	みなし大企業
明治	大正		年		月		日																										
昭和	平成																																
令和																																	
		<input type="checkbox"/> 下記のいずれかに該当する <input type="checkbox"/> 該当しない <ul style="list-style-type: none"> <li>発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業</li> <li>発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業</li> <li>大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業</li> </ul>																															

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。











